

火災保険について調べてみました

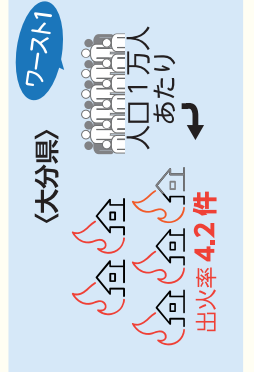
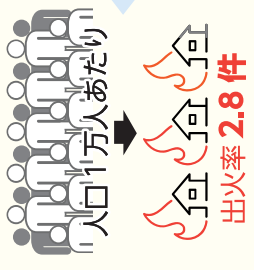
火災保険の加入率と自然災害による保険料推移について

家庭や企業に安心を付ける損害保険、今回は火災保険について調べてみました。

内閣府の「保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会」報告によると、2015年度時点の推計では、火災保険（建物のみ）の推計加入率は建物加入 85% です。地震保険の推計加入率は49%です。では、火災の発生件数はどの位なのでしょう？ 消防庁によると2021年の総出火件数は35,222件、**人口1万人あたりの出火率は2.8件**です。最も高いのは大分県で4.2件/1万人、最も低いのは富山県で1.6件/1万人と地域によって異なります。

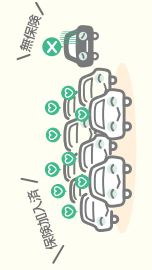
日本には明治32年に「失火責任法」（正式には「失火ノ責任ニ關スル法律」という法律が制定されました。当時の木造家屋が密集した住宅事情においては火元に延焼の責任を負わせるのは困難とされ、**故意・重大失火以外は火元となつた人に損害賠償請求をすることができない**ことが明確となりました。近年の火災

（人口1万人あたりの出火率）



ベストインシュアランスでは、お客様に必要な補償を提案して、「最適な自己防衛」をアドバイスします！ 家計分野も企業分野も経験豊富なプロの代理店に必要補償と保険料をお気軽に相談ください。

保険加入動機のひとつは自然災害への備えです。損害保険料率算出機構は自然災害増加にもない、火災保険参考率を引き上げた結果、損保各社とも保険料が上がっています。今回は火災保険について調べてみました。日本には「失火責任法」が制定されていますが、火災保険の加入率は100%ではありません。加入動機も火災に対する備えよりも自然災害の備えとして火災保険に加入される方が多いことがわかりました。ちなみに自己賠償の上乗せである自動車保険ですが、加入率を調べると10台に1台が無保険自動車の可能性があります。自分で備えることが必要です。



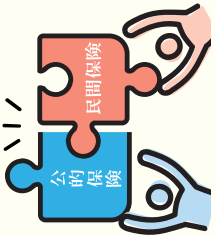
公的保険制度と民間保険について

～民間保険は公的保険の補完として活用しましょう～

日本は「皆保険」の国です。公的保険は社会的な安定性を提供し、最も脆弱な人々を保護する役割を果たします。一方、民間保険は個別のリスクを管理し、経済的持続可能性を確保しています。公的保険と民間保険は互いに補完しあう関係にあります。公的保険は広域なリスクをカバーする一方で、民間

保険は個別のリスクに対するカスタマイズされた保護を提供します。公的保険がリスクを救済する一方で、民間保険はリスクの予測と評価を通じて保険料の設定やリスク管理を行います。個人分野では豊かな家庭生活、企業分野では安定した経営や調整の後押しをする重要な役割を担っています。

私たちベストインシュアランスは、お客様に最適な提案を行うため、公的保険制度をご理解いただいたうえで、補完としての民間保険を提案し提供しています。多数の公的保険制度が存在しますが、制度内容を理解して民間保険を活用することが重要です。



公的保険制度がカバーしてくれる7つのリスク

補償の不足分のみを民間保険で対応しましょう

<p>リスク1</p> <p>病気・ケガのリスク</p> <p>公的医療保険</p> <p>プラスで安心</p> <p>（かけあわせる民間保険）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害保険 ・医療保険 ・がん保険等 	<p>リスク2</p> <p>障害リスク</p> <p>障害年金</p> <p>プラスで安心</p> <p>（かけあわせる民間保険）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得補償保険 ・GLTD等 	<p>リスク3</p> <p>死亡リスク</p> <p>遺族年金</p> <p>プラスで安心</p> <p>（かけあわせる民間保険）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終身/養老/定期保険等
<p>リスク4</p> <p>介護リスク</p> <p>公的介護保険</p> <p>プラスで安心</p> <p>（かけあわせる民間保険）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険 ・認知症保険等 	<p>リスク5</p> <p>老後リスク</p> <p>老齢年金</p> <p>プラスで安心</p> <p>（かけあわせる民間保険）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人年金保険等 	<p>リスク6</p> <p>失業リスク</p> <p>雇用保険の失業給付</p> <p>プラスで安心</p>
<p>リスク7</p> <p>出産費用のリスク</p> <p>出産育児一時金</p> <p>育児休業給付</p> <p>（健康保険は出産手当金）</p>		

公的保険と民間保険の無駄のない「かけあわせ」はベストインシュアランスにご相談ください！

【参考：火災保険参考率の推移】

火災保険は、昔は住宅ローンに合わせて最長36年まで契約できたんです。」と話す、驚かれる人がいます。2015年にそれ以来最長36年だった契約期間を10年に短縮され、さらに2022年には契約期間は最長5年と大幅に短縮されました。これら改定は地球温暖化による将来の大規模自然災害の発生頻度や規模が予測不可能に近い状況となったためです。その結果、火災保険の参考率率は20年で約4割近く上昇しました。損害保険料率算出機構は、保険会社等の会員から収集した大量のデータを基に、基礎数値を算出しての組織です。損害保険料率算出機構は「参考率」を算出し、各保険会社に提供しています。保険料率は「純保険料率」（事故が発生したときに、保険会社が支払う保険金に充てられる部分）と「付加保険料率」（保険会社が保険事業を行うために必要な経費などに充てられる部分）を合計して決定され

ます。値上げが傾向にある火災保険ですが、ここ数年の参考率の改定をまとめました。なお、「参考率」とは、各保険会社が純保険料部分に参考とする数値です。興味のある方は当社担当にご確認ください。

【火災保険参考率推移】

- 報道では23年6月頃次期料率を届出予定
- ・2005年 参考率改定 参考率改定率(全国平均)+8.7%
 - ・2014年7月 参考率改定 参考率改定率(全国平均)+3.5%
 - ・2018年6月 参考率改定 参考率改定率(全国平均)+5.5%
 - ・2019年10月 参考率改定 参考率改定率(全国平均)+4.9%
 - ・2021年6月 参考率改定 参考率改定率(全国平均)+10.9%
- （出展：損害保険料率算出機構）